

「施策」総括票

施策展開	3-(10)-ア	雇用機会の創出・拡大と求職者支援	
施策	③女性、高齢者、障害者等の就労支援		275頁
対応する 主な課題	<p>○離島の定住人口維持のための雇用創出の取組や県内各圏域の地域内における雇用創出、公共職業安定所等の関係機関の連携を強化し、地域の特性に応じて職業紹介や職業相談・指導を充実させるとともに、県内各圏域に置けるマッチング機会の提供を拡大し、若年者、女性、高齢者、障害者等の求職者側や企業等の求人側双方にきめ細かな支援を行う必要がある。</p> <p>○母子世帯割合が3.07%で全国一となっており、(全国1.53% H17国勢調査)、母子家庭等の女性に対する就職支援が必要である。また、高齢者に対する就業機会の拡大、障害者の職業訓練の推進等による就労支援を図る必要があり事業所や関係機関との連携が課題である。</p>		
関係部等	福祉保健部、商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○就業機会の拡大				
1	戦略的雇用対策事業(子育てママの就職技術力支援)	53,976	順調	○戦略的雇用対策事業において、子育て中の女性等110名に対し、職場訓練等を実施したところ、73名の就職を支援することが出来た。(1)
2	シルバー人材センター等への支援	15,174	順調	○障害者職場適応訓練の受講者は、公共職業安定所の訓練受講指示により受講するため、実施件数(受講者数)については当所の指示に左右され、平成24年度実績は46名となり、当初計画値55名を下回ったことから、やや遅れとなった。今後は各公共職業安定所と一層の連携を図りながら、事業の推進を図り、障害者雇用率の更なる向上を目指す。(3)
3	障害者職場適応訓練	28,744	やや遅れ	
4	特定求職者雇用開発助成金の活用	9,592	順調	

様式2(施策)

5	障害者就労チャレンジ事業	46,934	順調	○障害者就労チャレンジ事業においては、県内5圏域の産業まつりへ製品の出展を行い、就労支援事業所等の総売上高の向上を図った。また、企業マッチングコーディネーターを7人配置し、新規取引先の拡大を図ったほか、農業マッチングコーディネーターを活用して農業技術研修を10回実施した。(5)
---	--------------	--------	----	---

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	完全失業率(年平均)	7.1% (23年度)	6.8% (24年度)	5.5%	0.3ポイント	4.5% (23年度)
	状況説明	沖縄県の完全失業率は全国に比して高い比率であり、開業率及び廃業率も全国1位である。就労支援に関する各取組のほか、平成25年度にグッジョブセンターおきなわが開所し、公労使が一体となって雇用情勢の改善に取り組んでいる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
シルバー人材センター会員数	5,755名 (22年)	5,816名 (23年)	5,573名 (24年)	↘	743,969名 (24年)
職場適応訓練受講者	51名 (22年)	41名 (23年)	46名 (24年)	↗	-
障害者就労系サービス事業所の売上総利益	3.4億円 (22年度)	4.1億円 (23年度)	4.8億円 (24年度)	↗	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○就業機会の拡大

・現在、国・県・市町村・外郭団体など、様々な機関が事業主向けの雇用支援施策を実施しているが、総合的な窓口が存在しないため、以下の課題がある。

①事業主向けに、本事業による相談窓口の存在を周知し、認知度及び利用頻度を高める必要がある。

②全県的に巡回相談やセミナー等により、雇用支援施策の周知を図る必要がある。

③年度により変更や改廃のある支援制度の内容を、わかりやすく的確に、事業主に伝える必要がある。

・障害者就労チャレンジ事業では、従来型の授産製品の販売だけではなく、商品のオリジナルブランド化、新規取引の拡大及び企業とのマッチングの実施等の取組を行なうことにより、事業所の製品・サービス提供形態を転換し、事業所の売上向上を図ることが必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○就業機会の拡大

・沖縄県シルバー人材センターにおいて、前年度より会員数が約250名下回っており、組織強化が必要である。

・平成25年4月から施行された障害者優先調達推進法により、今後、大量受注の機会も想定されることから、官公需発注に向けた生産力を強化する必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○就業機会の拡大

・雇用支援策における周知について、以下の改善を実施する。

①事業主に窓口を周知するため、商工会との連携、また中小企業向けに行っている他の事業とも合わせて相談窓口の広報を行うなど、広報効果を高める工夫を行う。

②これまで相談会等の実績がある南部地域のほか、本島中北部地域及び離島地域においても巡回相談やセミナー等を実施する。

③関係機関から支援制度(助成金等)の改廃情報を提出してもらい、最新の内容を反映した案内冊子を発行する。

・障害者就労チャレンジ事業の売上向上のため、品質や価格の面からブランド化を目指す。また、県外市場への拡大を目指し、県外での販売促進・広報活動を重点的に行なう。

・シルバー人材センターの組織強化について、シルバー人材センター未設置町村に対し、設置を働きかけるとともに、沖縄県シルバー人材センター事業推進連絡会議等において、各市町村、沖縄県シルバー人材センター連合及び拠点センターと共に、企業をはじめ、県民に対する普及啓発活動を実施し、会員数の増加に努める。

・障害者優先調達推進法に基づく官公需発注に対応するため、企業マッチングコーディネーター等を活用し、共同受注体制の構築を図り、比較的規模の大きい受注にも対応可能とする。